別紙様式第17号（第54条第１項関係）（平18内府令55・全改、平20内府令16・旧別紙様式第16号繰下・一部改正、平28内府令９・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

内閣総理大臣　殿

申請者（郵便番号　　）

所在地

電話番号（　　）　　―

商　　号

主たる支店の名称

国内における代表者の氏名

免許申請書

信託業法第53条第２項の規定に基づき免許を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「国内における代表者の氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

（ふりがな） １．商号及び本店の所在地	
２．資本金の額	別添１のとおり
３．役員の氏名	別添２のとおり
４．信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添３のとおり
５．主たる支店その他の支店の名称及び所在地	別添４のとおり
６．国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添５のとおり

（注意事項）

商号を変更した場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した書面（２部）を添付すること。

（別添１：資本金の額）　（第３面）

商号

資　本　金　の　額	年　月　日
千円	年　月　日現在

（注意事項）

資本金の額を変更した場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した書面（２部）を添付すること。

（別添２：役員の氏名）　（第４面）

商号　（　年　月　日現在）

（ふりがな） 氏　名	役　職　名

（記載上の注意）

1　役員が法人である場合は、名称を記載すること。

2　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（注意事項）

役員に変更があった場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名（役員が法人の場合には名称）及び役職名を記載した書面（２部）を添付すること。

（別添３：他に営む業務の種類）　（第５面）

商号　（　年　月　日現在）

他　に　営　む　業　務　の　種　類

（記載上の注意）

信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類を「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、障害及び死因分類を定める政令の

規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる細分類により記載すること。ただし、法第63条第２項において準用する法第21条第１項に規定する信託契約代理業、信託受益権売買等業務又は財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

（注意事項）

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（２部）を添付すること。

（別添４：主たる支店その他の支店の名称及び所在地）　（第６面）

商号　（　年　月　日現在）

名　称	所　在　地
	電話番号（　）　―

（記載上の注意）

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

（注意事項）

主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面（２部）を添付すること。

（別添５：国内における代表者の氏名及び住所）　（第７面）

商号　（　年　月　日現在）

（ふりがな） 氏　名	住　所

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（注意事項）

国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第62条による届出書に、本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面（２部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄　　（第８面）
